

〔様式1〕 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年3月23日	記入者	細島	連絡先	5174
平成18年度部名	教育総務部	課名	学校保健課	課長名	野田主税
平成19年度部名	教育環境部	課名	学校保健課	課長名	野田主税
事務事業名	児童生徒災害共済負担金等事業				
予算上の事務事業名	児童生徒災害共済負担金等事業				
1 総合計画における位置づけ		施策コード		14120	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				
施策名	第2施策 小・中学校教育の充実				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等					
独立行政法人日本スポーツ振興センター法					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	対策		5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
児童生徒の学校管理下の事故に関して、治療費に係る保護者負担の軽減のためのスポーツ振興センター災害共済給付制度、市又は学校の損害貴賠償に係る学校賠償責任保険、修学旅行等での事故に係る費用補填のための学校旅行総合保険等に参加する。				全市立小・中学校の児童生徒	
(3) 平成18年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
1 スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 加入期間 通年					
2 学校賠償責任保険 (施設賠償保険)への加入 加入期間 通年 代理店 日本学校公務員弘済会					
3 学校旅行総合保険への加入 前年3月に各学校に調査した修学旅行等が対象 代理店 日本学校公務員弘済会					
4 学校災害賠償補償保険への加入 加入期間 通年 スポーツ振興センター災害共済給付の補完 代理店 全国市長会					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移 [単位:千円]					
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	56,171	60,637	62,637	71,193	71,193
一般財源	56,171	60,637	62,637	71,193	71,193
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	7,143	7,097	7,097	7,097	7,097
事業コスト合計	63,314	67,734	69,734	78,290	78,290
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	児童生徒災害共済負担金等経費			対象名称と単位	全市立小・中学校の児童生徒 57,823人 (小39378 中18445)
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト (主たる事業)	63,314	67,734	69,734	78,290	78,290
対象数	50,875	51,254	54,826	57,823	57,823
単位あたり経費 (円)	1,245	1,322	1,272	1,354	1,354
前年度比		1.06	0.96	1.06	1.00
10 活動指標・・・実施した内容 (活動) を数値化したもの					

指標名と単位	加入児童生徒の割合 (%)	指標式と指標の説明	加入した児童生徒/加入すべき児童生徒		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度 (%)	100.0	100.0	100.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	スポーツ振興センター災害共済給付の掛金に対する支給額の割合 (%)	指標式と指標の説明	スポーツ振興センター災害共済給付支給額/掛金額		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	171.8	176.0	238.0		
目標	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
目標達成度 (%)	143.2	146.7	198.3		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をより適している。			
1 3 総合評価 (一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価 (今後の方向性)			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		学校管理下の事故に係る保護者負担の軽減や賠償金の支払いを担保するための事業であり、当該事業の大きな部分を占めるスポーツ振興センター災害共済給付の費用対効果は大きく、有効に機能している結果を示している。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
			スポーツ振興センター災害共済給付に関し、現在の紙ベースでの請求からオンラインによる請求手続を当該センターから求められており、実施について検討の必要がある。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価 (今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			